

# 4 環 境 部

## 目 次

- (1) 地中熱を活用した省エネ普及促進事業（継続）……………35
- (2) 国立自然史博物館誘致推進調査事業（新規）……………36
- (3) 世界自然遺産登録推進事業（継続）……………37
- (4) 慶良間諸島国立公園満喫プロジェクト（継続）……………39
- (5) マングース対策事業（継続）……………40
- (6) 沖縄県自然環境再生モデル事業（継続）……………41
- (7) サンゴ礁の保全再生（継続）……………43
- (8) 赤土等の流出防止対策（継続）……………45
- (9) ジュゴン保護対策事業（継続）……………47
- (10) 全島緑化県民運動推進事業（継続）……………48
- (11) 全国育樹祭開催準備事業（継続）……………49
- (12) 低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業（継続）……50
- (13) 公共関与推進事業（継続）……………51
- (14) 環境課題解決を目的とした世界の島嶼間ネットワークの推進（新規）…52
- (15) 米軍施設の環境対策（継続）……………53

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：地中熱を活用した省エネ普及促進事業（継続）

事業期間：平成28年度～平成30年度

部課等名：環境部 環境再生課

### 1 事業の目的・内容

未利用エネルギーである地中熱を活用した省エネ技術の開発・普及を実施することにより、地球温暖化対策として二酸化炭素削減に寄与する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地中熱を活用した省エネ普及促進事業	16,013	1 地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業  ・ 県立総合教育センターに実証用機器を設置し、実証試験を実施する。 ・ 県内企業向けの講習会及びシンポジウムを実施する。	15,567	1 地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業  ・ 県立総合教育センターに実証用機器を設置して実証試験を実施し、夏季の冷房使用時及び冬季の暖房使用時のデータを収集した。 ・ 県内企業向けの講習会3回及びシンポジウム1回を実施した。	☆ 最終予算額 16,013 執行率 97.2% 翌年度繰越額 0 不用額 446

### 3 事業の効果/課題

(1) 地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業

効果： 県立総合教育センターに実証用機器を設置し、実証試験を行うことにより、温暖地においても通年の省エネ効果を確認した。

課題： 地中熱利用システムの普及には、設置コストの低減や機器の普及等が必要なため、地中熱利用事業組合や民間事業者とも連携し最新の知見や動向を収集していく必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**世界に誇る沖縄の自然環境を守る

**重点施策事業名：**国立自然史博物館誘致推進調査事業（新規）

**事業期間：**平成30年度～

**部課等名：**環境部 自然保護課

### 1 事業の目的・内容

沖縄県に国立自然史博物館を誘致するため、設立意義等の考え方を整理し、国との調整及び県民等への普及啓発を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国立自然史博物館誘致推進調査事業	6,571	1 国立自然史博物館誘致推進調査事業  ・国立自然史博物館の設立意義、設立地としての沖縄県の適性、期待される効果等を調査し、県としての考え方を整理するとともに、国への要請や県内外での普及啓発を行う。	6,777	1 国立自然史博物館誘致推進調査事業  ・設立意義等の基礎調査を実施し、県としての考え方を整理するとともに、関係団体等と連携して、東京及び那覇でシンポジウムを開催して普及啓発を図った。	最終予算額 6,902 執行率 98.2%  不用額 125

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 国立自然史博物館誘致推進調査事業

効果： 基礎調査を実施することで、設立意義、設立地としての沖縄県の適性、期待される効果等を明らかにし、県としての考え方を整理した。

また、（一社）国立沖縄自然史博物館設立準備委員会、琉球大学等と連携し、県内外での普及啓発を推進した。

課題： 県民や経済団体等への更なる気運醸成を図るとともに、国等に対して要請等を行い、理解を求める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：世界自然遺産登録推進事業（継続）

事業期間：平成25年度～令和3年度

部課等名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

遺産登録の早期実現を図るために、遺産価値（生態系・生物多様性）の維持や持続的利活用の推進体制の構築、登録に向けた機運の醸成に係る各種取組みを実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
世界自然遺産登録推進事業	107,949	1 世界自然遺産登録推進事業  ・世界自然遺産登録を早期に実現し、遺産価値の維持と適正な利活用の両立を図るため、次の事業に取り組む。 ①地域部会の運営及び地域別行動計画の検証 ②西表島における適正利用とエコツアーリズムの推進 ③イリオモテヤマネコの交通事故防止対策の検討 ④ノイヌ・ノネコ対策 ⑤普及啓発の推進	112,332	1 世界自然遺産登録推進事業  ・世界自然遺産登録を早期に実現し、遺産価値の維持と適正な利活用の両立を図るため、次の事業を実施した。 ①地域別行動計画の検証・見直しや持続的観光マスタープラン（素案）の作成等を行った。 ②西表島におけるフィールドの利用ルール、モニタリング体制等について検討した。 ③イリオモテヤマネコの交通事故防止対策を実施した。 ④ノイヌの捕獲、ノネコの捕獲・譲渡、犬猫遺棄防止に係る普及啓発を実施した。 ⑤普及啓発ツールの開発及び普及啓発活動を実施した。	☆ 最終予算額 112,429 執行率 99.9% 不用額 97

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 世界自然遺産登録推進事業

効果： ①沖縄島北部及び西表島において地域部会を各3回開催し、地域の関係団体と協議しながら、平成30年度地域別行動計画の検証・見直しを実施した。

②有識者等からなる検討会を2回開催するとともに、西表島を5つのエリアに分けたエリア別WGを各2回開催し、西表島におけるフィールドの利用ルール、モニタリング体制等について検討し、「西表島エコツーリズムガイドライン(案)」を作成した。

③「ヤマネコの交通事故防止対策基本計画」に基づく対策として、ハード対策実証実験、ソフト対策の検討・開発を行った。平成30年のヤマネコの交通事故発生件数は9件であったが、ハード対策実証実験エリアでのヤマネコの交通事故はなかった。

④やんばる地域において、ノネコを13頭捕獲(うち、12頭を譲渡)、ノイヌを13頭捕獲した。また、全県を対象に犬猫遺棄防止普及啓発を行い、ノイヌ・ノネコの発生源対策を強化した。

⑤モノレールラッピング、西表島での普及啓発イベントの開催、パネル移動展、やんばる3村ルールブックの多言語化及び西表島マナーブックの作成、地域の広報誌への掲載等、様々な媒体を活用し、世界自然遺産登録に向けた普及啓発を推進した。

課題： 世界自然遺産登録の実現及び登録後を見据えて遺産価値の保全と適正な利活用を図っていくため、以下の課題に取り組む必要がある。

①遺産価値を維持・強化し、順応的に維持管理するための体制構築。

②西表島における適正利用とエコツーリズムの推進。

③国内希少種イリオモテヤマネコのロードキルの防止。

④やんばる地域で野生化した犬・猫による希少野生動物捕食被害の防止。

⑤県内外へ世界自然遺産の価値の理解を深めるための情報発信の強化。

### 4 その他

IUCN(国際自然保護連合)による現地調査や、世界遺産委員会の審査が実施される時期を想定し、関係機関と連携し、課題解決に向けた着実な取組みを実施していく。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：慶良間諸島国立公園満喫プロジェクト（継続）

事業期間：平成28年度～令和元年度

部課等名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

国立公園において、地方自治体が所有する公園利用施設の国際化対応や老朽化対策のための施設整備を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
慶良間諸島国立公園満喫プロジェクト	94,958 (15,518)	1 自然環境整備 交付金事業	18	1 自然環境整備 交付金事業	最終予算額 27,718 (15,518) 執行率 00.0% 翌年度繰越額 12,096 不用額 15,604 (15,518)
	10,400	・慶良間諸島国立公園内の高月山・阿波連岬園地の多言語表記の案内板設置及びトイレの洋式化を行う。	18	国立公園の管理者である環境省と事業執行にかかる協議に不測の期間を要したことから、翌年度へ繰越した。	最終予算額 12,200 翌年度繰越額 12,096 不用額 86
	84,558 (15,518)	・竹富島園地コンドイ浜のトイレ・シャワー施設及び休憩所の改築を行う。	0 (0)	現年予算の国庫内示減及び繰越工事の5回にわたる入札不調・不落等により、執行ができなかった。	最終予算額 15,518 (15,518) 翌年度繰越額 0 不用額 15,518 (15,518)

3 事業の効果/課題

(1) 自然環境整備交付金事業

効果： 老朽化した施設の改築や多言語表記の案内板を整備するなど、世界水準の「ナショナルパーク」としてブランド化を図り、県内利用者及び観光客の快適性・利便性の向上や訪日外国人の増加に資するとともに、自然環境の保全及び多様な自然とのふれあい活動の場の提供に寄与していく。

課題： 建築工事の入札不調・不落が事業執行に大きく影響している。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**世界に誇る沖縄の自然環境を守る

**重点施策事業名：**マングース対策事業（継続）

**事業期間：**平成24年度～令和3年度

**部課等名：**環境部 自然保護課

**1 事業の目的・内容**

北部地域におけるマングースの侵入防止及び捕獲を徹底し、希少種等の生息分布域の回復を図る。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
マングース 対策事業	80,583	1 マングース対策事業  ・貴重な固有種が生息する沖縄島北部地域の生態系を保全するため、マングースの捕獲を実施するとともに、希少種の回復状況調査を実施する。	80,335	1 マングース対策事業  ・沖縄島北部地域において、マングースの捕獲及び希少種の回復状況調査を実施した。	☆ 最終予算額 80,583 執行率 99.7% 不用額 248

**3 事業の効果/課題**

(1) マングース対策事業

効果：平成30年度の第1北上防止柵（塩屋と福地ダムを結ぶライン）以北における捕獲頭数は2頭となった。同地域における捕獲頭数は、平成27年度は86頭、平成28年度は69頭、平成29年度は7頭と、近年は捕獲頭数が急激に減っており、第1北上防止柵以北におけるマングース生息数は着実に減少していると推定される。

また、ヤンバルクイナの推定生息範囲は204メッシュとなり、前年度の173メッシュから拡大した。

課題：既存のわなに容易に誘引されない残存個体対策として、探索犬による排除方法を引き続き強化する必要がある。

また、第1北上防止柵以南のマングース個体数の低減を図るとともに、第1北上防止柵以北への再侵入を防ぐ必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：沖縄県自然環境再生モデル事業（継続）

事業期間：平成24年度～平成30年度

部 課 等 名：環境部 環境再生課

1 事業の目的・内容

沖縄らしい自然環境を次世代に継承するため、平成27年3月に策定した沖縄県自然環境再生指針に基づいた自然環境再生モデル事業を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県自然環境再生モデル事業	16,467		16,386		☆ 最終予算額 24,891 執行率 65.8% 翌年度繰越額 8,424 不用額 81
	16,467	<p>1 自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業</p> <p>・自然環境再生指針を踏まえ東村慶佐次川で再生モデル事業に取り組み、全県的に再生事業を推進する上で事例創出、課題整理等を実施する。</p>	16,386	<p>1 自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業</p> <p>・下流域に創出したワンドの生物生息域の再生（順応的管理）等に取り組むとともに、再生事業における課題等をノウハウ集としてとりまとめた。</p> <p>2 ヒルギ林内生態系再生事業</p> <p>・平成28年度事業で復元した林内小水路が平成30年8月の台風により閉塞したことから、堆積物の除去と堆積防止対策として河床を掘削する必要が生じたが、関係機関との手続きに不測の日数を要し、繰越事業となった。</p>	<p>最終予算額 16,467 不用額 81</p> <p>最終予算額 8,424 翌年度繰越額 8,424</p>



### 3 事業の効果/課題

#### (1) 自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業

効果： 東村慶佐次川の自然環境再生に向けて、地域住民、地元自治体やNPO等多くの関係者と、意見交換の場を設け、具体的な自然環境の復元など再生の取組を推進させることにつながった。

課題： 自然環境再生事業を全県的に推進するにあたり、地域主導で実施できる仕組みを整備するため、支援事業（再生事業実施市町村への補助）を実施するとともに関係者間で情報共有できるようネットワーク形成を図る必要がある。

### 4 その他

ヒルギ林内生態系再生事業は、平成30年8月の台風により林内小水路が堆積物で閉塞したことから、堆積物の除去と堆積防止対策を図るため、平成30年11月に事業間変更により予算措置（8,424千円）したものである。

事業区域であるヒルギ林が国指定天然記念物であること、国立公園の指定地域であることから、許可承認の調整及び申請先での確認作業に不測の日数を要し年度内完了が困難となったことから、全額繰越となった。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：サンゴ礁の保全再生（継続）

事業期間：平成29年度～令和3年度

部課等名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

サンゴ礁の生態系の保全・再生を図るため、実証事業やオニヒトデの駆除などを実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
サンゴ礁 の保全再 生	138,326		134,804		☆ 最終予算額 138,326 執行率 97.5% 不用額 3,522
	98,274	1 サンゴ礁保全 再生地域モデル 事業 ・サンゴ種苗低コ スト生産技術等 の開発等を実施 する。 ・サンゴ種苗等 の白化対策の調 査研究を実施 する。 ・2つのモデル 地域において、 協議会を設立 する。	95,719	1 サンゴ礁保全 再生地域モデル 事業 ・サンゴ種苗低 コスト生産技術 等の開発のため 、幼生着生基盤 の改良等の研究 を行った。 ・白化対策とし て、遮光等によ る白化軽減技術 の研究を行った 。 ・2つのモデル 地域において、 協議会を設立 した。	
	40,052	2 オニヒトデ対 策普及促進事業 ・オニヒトデ大 量発生防止対策 （予察等）の支 援を行う。 ・オニヒトデ対 策に効果的な調 査研究を実施 する。	39,085	2 オニヒトデ対 策普及促進事業 ・オニヒトデ大 量発生防止対策 （予察等）につ いて、4団体に 支援を行った 。 ・オニヒトデ対 策に効果的な調 査研究を実施 した。	

### 3 事業の効果/課題

#### (1) サンゴ礁保全再生地域モデル事業

効果： サンゴ種苗低コスト生産技術等の開発やサンゴ礁保全再生対策地域協議会の設立を行うことにより、サンゴ礁の保全再生の取組を推進した。

課題： サンゴ礁保全再生対策地域協議会が自立的にサンゴ礁保全活動を継続してできるように基盤強化を図る必要がある。

#### (2) オニヒトデ対策普及促進事業

効果： 地域にオニヒトデ大量発生予察手法を普及することにより、オニヒトデ対策を推進した。

課題： 国外も含めた専門家との連携を図りながら、オニヒトデ大量発生予察手法を含めた効果的な対策について調査研究を実施する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：赤土等の流出防止対策（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：環境部 環境保全課

1 事業の目的・内容

赤土等の流出防止活動を行う団体への支援、並びに「沖縄県赤土等流出防止条例」及び「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」に基づいて実施する施策により、赤土等流出防止対策を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
赤土等の 流出防止 対策	72,218		61,521		最終予算額 63,384 執行率 97.1% 翌年度繰越額 0 不用額 1,863
	20,315	1 赤土等流出防止活動支援事業 ・赤土等流出防止活動団体への支援のほか、環境教育等を実施する。 (1)赤土等防止活動団体への補助金・4団体 (2)環境教育等の実施・13回	19,943	1 赤土等流出防止活動支援事業 ・赤土等流出防止活動団体への支援のほか、環境教育等を実施した。 (1)赤土等防止活動を行う団体への補助金・4団体 (2)環境教育等の実施・13回	☆ 最終予算額 20,315 翌年度繰越額 0 不用額 372
	51,903	2 赤土等流出防止海域モニタリング事業 ・沖縄県赤土等流出防止対策基本計画に基づき、赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査を実施する。 (1)赤土等堆積状況調査 ・県内28海域 年3回 (2)生物生息状況調査 ・県内28海域 年1回 (3)陸域調査・県内28海域の流域 年2回	41,578	2 赤土等流出防止海域モニタリング事業 ・赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査を実施した。 (1)赤土等堆積状況調査 ・県内28海域 年3回 (2)生物生息状況調査 ・県内28海域 年1回 (3)陸域調査・県内28海域の流域 年2回	☆ 最終予算額 43,069 翌年度繰越額 0 不用額 1,491

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 赤土等流出防止活動支援事業

効果： 赤土等流出防止活動を行う団体への支援及び環境教育等の実施により、実施地域において赤土流出問題に関する意識の向上を図ることができた。

課題： 地域による赤土等流出防止対策活動を拡大するため、引き続き環境教育や地域活動支援を実施する必要がある。

#### (2) 赤土等流出防止海域モニタリング事業

効果： 沖縄県赤土等流出防止対策基本計画に示された、「重点監視海域」等の状況調査を実施することで、沖縄県赤土等流出防止条例の効果の検証や赤土等流出防止対策の基礎資料として活用する事ができた。

課題： モニタリングの精度をあげるため、対策効果を定量的に評価できるよう関係各課の事業で実施した流出防止対策について共通のフォーマットにより情報収集する必要がある。

### 4 その他

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**世界に誇る沖縄の自然環境を守る

**重点施策事業名：**ジュゴン保護対策事業（継続）

**事業期間：**平成28年度～令和2年度

**部課等名：**環境部 自然保護課

**1 事業の目的・内容**

絶滅が危惧されるジュゴンの保護を目的として、ジュゴンの生態等に関する調査を行い、生息状況等を把握する。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ジュゴン 保護対策 事業	12,024	1 ジュゴン保護 対策事業  ・生息状況調査、 普及啓発、藻場特 性の整理、主要海 域情報図の更新、 検討委員会の開催 及びジュゴン保護 に関する方策の検 討を実施する。	12,012	1 ジュゴン保護 対策事業  ・生息状況調査、 普及啓発、藻場特 性の整理、主要海 域情報図の更新、 検討委員会の開催 及びジュゴン保護 に関する方策の検 討を実施した。	最終予算額 12,024 執行率 99.9% 不用額 12

**3 事業の効果/課題**

(1) ジュゴン保護対策事業

効果： ジュゴンの食み跡や藻場に関する情報等の集積や混獲対策などの普及啓発等を実施することにより、ジュゴンの保護対策を推進した。

課題： モニタリングや既存文献等からジュゴンの保護や海草藻場の保全等に関する知見の集積を図り、更なる効果的な保護対策を検討・実施する必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**世界に誇る沖縄の自然環境を守る

**重点施策事業名：**全島緑化県民運動推進事業（継続）

**事業期間：**平成20年度～令和12年度

**部 課 等 名：**環境部 環境再生課

### 1 事業の目的・内容

全県的な緑化活動を推進するため、全島緑化県民運動推進会議を開催するほか、地域住民による緑化活動の促進を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
全島緑化 県民運動 推進事業	9,549	1 全島緑・花・ 香いっぱい運動 事業  ・沖縄県全島緑化 県民運動推進会議 の開催。 ・花のゆりかご事 業の花苗約26,500 本による地域・学 校緑化。 ・CO2吸収量認証 制度説明会の開 催。認証審査委員 会2回開催。	9,368	1 全島緑・花・ 香いっぱい運動 事業  ・沖縄県全島緑化 県民運動推進会議 を開催した。 ・花のゆりかご事 業の花苗約33,000 本による地域・学 校緑化を図った。 ・CO2吸収量認証 制度説明会を2 回、認証審査委員 会を1回開催し、 3件を認証した。	最終予算額 9,549 執行率 98.1% 不用額 181

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 全島緑・花・香いっぱい運動事業

効果： 全島緑化県民運動推進会議を開催し、総合的な緑化事業について計画的に推進したことを確認した。また、花のゆりかご事業及びCO2吸収量認証制度の実施により、学校、地域住民、企業等による緑化活動が促進できた。

課題： 「100年先を見据えた緑の美ら島の創生」の実現に向け、総合的な緑化施策を全島緑化県民運動推進会議の開催を通じて、計画的に推進する必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**世界に誇る沖縄の自然環境を守る

**重点施策事業名：**全国育樹祭開催準備事業（継続）

**事業期間：**平成29年度～令和元年度

**部課等名：**環境部 環境再生課

### 1 事業の目的・内容

「継続して森を守り育てることの大切さを普及啓発する」ことを目的とした全国育樹祭の開催及び関連事業の実施により、県民の緑化意識の向上を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
全国育樹祭開催準備事業	55,133	1 全国育樹祭開催準備事業  ・第43回全国育樹祭沖縄県実行委員会を設立。  ・全国育樹祭の実施計画、宿泊輸送計画を策定。  ・開催機運を高めるためのプレイベント等の実施。  ・お手植え会場の整備。	54,544	1 全国育樹祭開催準備事業  ・第43回全国育樹祭沖縄県実行委員会を設立し2回開催した。  ・全国育樹祭の実施計画、宿泊輸送計画を策定（3月）した。  ・開催機運を高めるためのプレイベント等を実施した。  ・お手植え会場の歩道等を整備した。	最終予算額 55,133 執行率 98.9% 不用額 589

### 3 事業の効果/課題

**効果：** 令和元年12月の開催に向けて、第43回全国育樹祭沖縄県実行委員会を立ち上げ、実施計画及び宿泊輸送計画の策定や式典会場の整備を行う等、開催準備の進展を図った。

全国育樹祭を契機に、沖縄県の魅力を全国に発信するとともに、県民一体となった緑化活動を推進し、「緑の美ら島」の創生を推進した。

**課題：** 大会運営や宿泊輸送手段の確保等について、関係機関と緊密な連携が必要である。



基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和3年度

部課等名：環境部 環境再生課

### 1 事業の目的・内容

自然環境の保全と産業振興を図るため、クリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNG（液化天然ガス）の県内への普及を推進する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
低炭素島 しょ社会 実現に向 けた地球 温暖化防 止対策等 事業	81,328	1 低炭素島しょ 社会実現に向 けた地球温暖 化防止対策等 事業  ・自然環境の保 全と産業振興 を図るため、 クリーンかつ 安全、低コス トなエネルギー であるLNG（ 液化天然ガス ）の県内への 普及を推進す る。（2件）	81,084	1 低炭素島しょ 社会実現に向 けた地球温暖 化防止対策等 事業  ・自然環境の保 全と産業振興 を図るため、 クリーンかつ 安全、低コス トなエネルギー であるLNG（ 液化天然ガス ）の県内への 普及のためLN Gサテライトの 設備の設置費 用を2件補助 した。	☆ 最終予算額 81,328 執行率 99.7% 不用額 244

### 3 事業の効果/課題

(1) 低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業

効果： 2件のLNGサテライトの設置補助を実施することができた（二酸化炭素削減見込量：年1,073-CO<sub>2</sub>/t）。

課題： LNGの利用による二酸化炭素削減効果や省コストを達成した事例を蓄積し発信することで、多くの事業者がLNGの利用を検討できる環境を作っていく必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**世界に誇る沖縄の自然環境を守る

**重点施策事業名：**公共関与推進事業（継続）

**事業期間：**平成29年度～令和元年度

**部課等名：**環境部 環境整備課

**1 事業の目的・内容**

公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備を推進する。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
公共関与 推進事業	2,333,456 (468,846)	<p>1 公共関与事業 推進費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業運営主体である沖縄県環境整備センター株式会社が実施する、最終処分場整備に必要な造成工事、各種施設・設備工事、外構工事等の整備事業に対して補助金の交付及び貸付を行う。</li> <li>・建設予定地の名護市安和区の地域振興に資するため、同区へ周辺環境整備に係る補助金を交付する。</li> <li>・上記の事業を推進するために必要な会議の実施、支援業務の委託を行う。</li> </ul>	1,423,653 (468,846)	<p>1 公共関与事業 推進費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業運営主体である沖縄県環境整備センター株式会社が実施する、最終処分場整備に必要な造成工事、各種施設・設備工事、外構工事等の整備事業に対して補助金の交付及び貸付を行った。</li> <li>・建設予定地の名護市安和区の地域振興に資するため、同区へ周辺環境整備に係る補助金を交付した。</li> <li>・上記の事業を推進するために必要な会議の実施、支援業務の委託を行った。</li> </ul>	<p>最終予算額 2,429,956 執行率 58.6% 翌年度繰越額 1,004,820 不用額 1,483</p>

**3 事業の効果/課題**

(1) 公共関与事業推進費

効果： 本事業を推進することにより、生活環境の保全と健全な経済社会活動を支えるとともに、県内で廃石綿等を含めた産業廃棄物の適正処理体制が確保される。

課題： 令和元年度供用開始を目指し、沖縄県環境整備センター株式会社が適切に事業を進められるよう支援を行う。

**4 その他**

**基本項目：**誇りある豊かさ

**実施項目：**国際交流・協力の推進

**重点施策事業名：**環境課題解決を目的とした世界の島嶼間ネットワークの推進事業（新規）

**事業期間：**平成30年度～

**部課等名：**環境部 環境政策課

### 1 事業の目的・内容

島嶼地域が直面する環境課題の認識及び持続可能な取組を強化するため、世界の島嶼間におけるネットワークを構築する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
環境課題 解決を目的 とした世界 島嶼間ネット ワークの推 進事業	4,808	1 グローバルグ リーンアイラ ンドサミット（G G I S）推進事 業 ・平成28年度に3 地域（ハワイ州・ 沖縄県・済州特別 自治道）間で締結 したグリーンアイ ランドパートナ シップ設立に関す る合意書に基づ き、環境課題につ いて島嶼間協力体 制を構築する。	5,592	1 グローバルグ リーンアイラ ンドサミット（G G I S）推進事 業 ・第1回グローバ ルグリーンアイラ ンドサミット（G G I S）を韓国・ 済州島で開催し、 島嶼間協力体制の 構築を図った。な お、新たに海南省 が加わった。	最終予算額 6,006 執行率 93.1% 翌年度繰越額 0 不用額 414

### 3 事業の効果/課題

(1) グローバルグリーンアイランドサミット（GGIS）推進事業

効果： 第1回GGISでは、各種事例発表等を実施し、島嶼地域が直面する環境課題を共有することで相互協力体制の充実を図った。

課題： 第2回GGISに向け、ハワイ州・済州特別自治道・海南省と連携を密にしながら、取り組む必要がある。

### 4 その他

第2回GGIS：令和3年（2021年）8月 ハワイ開催

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：米軍施設の環境対策（継続）

事業期間：平成29年度～令和3年度

部課等名：環境部 環境政策課

### 1 事業の目的・内容

米軍基地の返還時又は環境事故発生時において、迅速かつ的確な環境調査・環境対策、及び住民説明会が実施できるよう、基地の使用履歴等の環境情報を収集するとともに、情報発信力のある専門的人材の育成等を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
米軍施設の環境対策	26,159	1 基地返還に係る環境対策事業  ・米軍基地に関する地歴、環境事故等に関する文献資料を収集する。 ・行政職員を対象にリスクコミュニケーションを学ぶための研修会を開催する。 県民を対象に基地から派生する環境問題への関心を喚起するための講演会を開催する。	20,915	1 基地返還に係る環境対策事業  ・米国立公文書館から、米陸軍太平洋環境衛生技術局の資料を入手し、楚辺通信所を含め6施設のアスベスト等調査の情報を得た。 ・行政職員向け研修会初級及び中級研修会に延べ45名が受講した。 県民向け講演会に44名が参加した。	☆ 最終予算額 22,801 執行率 91.7% 不用額 1,886

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 基地返還に係る環境対策事業

効果： 米軍基地に関する環境情報の整理、蓄積ができた。  
県民視点での情報公開の重要性とその手法に関する理解が深まった。  
米軍活動に起因する土壌汚染等への県民の関心が高まった。

課題： 収集した資料を環境カルテへ効率的に反映していくため、収集する資料の年代・収集機関の優先順位をつけていく必要がある。  
研修会の講義内容・カリキュラムが、受講者の実態に応じたものか検証し、改善に努める必要がある。  
講演会の開催に係る県民への周知方法について更なる検討が必要である。